



平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 J. フロント リテイリング株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 山 本 良 一  
(コード 3086 東証、名証第一部)  
問合せ先責任者 執行役員 経営戦略統括部 部長  
コーポレートガバナンス推進担当 牧 田 隆 行  
(TEL 03 - 6895 - 0178 )

### 連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年9月1日を効力発生日として、下記のとおり、当社完全子会社の株式会社大丸松坂屋百貨店（以下「大丸松坂屋」といいます。）が同じく完全子会社の株式会社大丸コム開発（以下「大丸コム開発」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本合併の目的

当社グループは、2014-2016 年度中期経営計画において、競争力・収益力のある「マルチリテ일러（総合小売業）」として事業領域を広げ、持続的な成長と発展を目指しています。また、当社グループは、大都市都心に店舗資産をバランス良く保有しておりますが、魅力的な街づくりに貢献することによって「地域とともに成長するアーバンドミナント戦略」を推進し、大丸松坂屋は大型開発物件を、大丸コム開発は百貨店周辺における小型物件の開発を行うなど、遊休資産も含めた自社不動産の活性化と有効活用に取り組んでまいりました。

2017 年度には、松坂屋銀座店の跡地を中心に再開発を進めている「銀座六丁目 10 地区再開発事業」や松坂屋上野店南館の建替え事業が開業するなど、不動産を活用した事業を拡大させております。

一方で、都心を中心に商業開発の競合環境は厳しくなっており、今まで以上に、情報力、意思決定にいたるスピード、高い専門性などが不可欠となっています。

そこで、今般、これまで大丸松坂屋と大丸コム開発の二社がそれぞれ行っていた不動産事業を一体化し、経営資源を集中させることにより、地域における魅力的な商業施設の企画・開発、運営管理を一元的に推進してまいります。また、組織としての情報ネットワークの構築やノウハウの蓄積、人材の育成を進め、不動産開発力の抜本的強化を図ります。

## 2. 本合併の要旨

### (1) 本合併の日程

取締役会決議日（合併当事会社）	平成 28 年 6 月 30 日（予定）
吸収合併契約締結日（合併当事会社）	平成 28 年 6 月 30 日（予定）
合併承認株主総会（存続会社）	会社法第 796 条第 2 項に基づき株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う予定です。
〃（消滅会社）	平成 28 年 8 月 12 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 28 年 9 月 1 日（予定）

### (2) 本合併の方式

大丸松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、大丸コム開発は解散します。

### (3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社同士との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

### (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 本合併の当事会社の概要

(平成 28 年 2 月 29 日現在)

(1) 商号	株式会社大丸松坂屋百貨店 (存続会社)	株式会社大丸コム開発 (消滅会社)
(2) 本店所在地	東京都江東区木場二丁目 18 番 11 号	大阪市中央区心斎橋筋一丁目 7 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 好本 達也	代表取締役社長 朽木 浩平
(4) 事業内容	百貨店事業	不動産賃貸業、テナント業
(5) 資本金	10,000 百万円	50 百万円
(6) 設立年月日	明治 43 年 2 月 1 日	昭和 57 年 8 月 7 日
(7) 決算期	2 月末日	2 月末日
(8) 総資産	360,062 百万円	3,328 百万円
(9) 純資産	96,224 百万円	1,356 百万円
(10) 従業員数	2,462 名	35 名
(11) 大株主及び持株比率	J. フロントリテイリング株式会社 100%	J. フロントリテイリング株式会社 100%

## 4. 本合併後の状況

(平成 28 年 9 月 1 日予定)

(1) 商号	株式会社大丸松坂屋百貨店
(2) 本店所在地	東京都江東区木場二丁目 18 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 好本 達也
(4) 事業内容	百貨店事業、不動産賃貸業 及びテナント業
(5) 資本金	10,000 百万円
(6) 決算期	2 月末日
(7) 従業員数	2,497 名
(8) 大株主及び持株比率	J. フロントリテイリング株式会社 100%

5. 今後の見通し

当社の完全子会社間の吸収合併のため、当社の平成29年2月期連結業績への影響は軽微であります。

以上

(ご参考) 当期連結業績予想(平成28年4月7日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年2月期)	1,175,000百万円	50,000百万円	48,000百万円	28,000百万円
前期連結実績 (平成28年2月期)	1,163,564百万円	48,038百万円	47,910百万円	26,313百万円